

## ⇒ 研究ノート ⇐

# 『人間発達の経済学』研究の現状と展望

—— 第7回人間発達の経済学日中会議に参加して ——

巖 成 男

## I はじめに

日本学術振興会アジア研究教育拠点事業の一つである「人間の持続的発達に関する経済学的研究」(2010～2014年度)の第7回日中全体会議が、2014年12月6-7日に慶応義塾大学の三田キャンパスで行われた。2007年に日本側の大西広氏(慶応義塾大学)と中国側の許崇正氏(南京師範大学)の主導により始まった「日中人間発達の経済学」に関する国際共同研究は、今回の第7回日中全体会議に至るまでの間、その研究内容の深化と国際共同研究ネットワークの拡張の面で、大きな発展を遂げてきた。

「人間発達の経済学」の研究は、日本の基礎経済科学研究所が創立以来40年以上にわたって追究してきたテーマであり、それが中国でも多くの研究者の評価と支持を得て広がりを見せてきたことから、上記のような日中間での共同研究プロジェクトに発展したものである。

「人間発達の経済学」研究では、その創生期からアダム・スミス以来の経済学における人間観である「経済人仮説」の限界を強く意識し、より理論的な側面で分析対象たる「社会的人間」の研究のあり方を問うてきた。また、異なる国・地域における異なる社会経済システムの発展様式と、そこに住む人間の行動様式を分析できる新しい経済学の枠組みの構築を目指してきた。

本稿では、まず今回の会議における報告や議論を紹介する。その次に人間発達の経済学研究の今日の到達点を概括し、共生経済学との理論的接点を説明しながらその将来を展望する。

## II 第7回「人間発達の経済学」日中全体会議の概観

今回の第7回日中全体会議は、前述の国際共同研究プロジェクトにおける毎年恒例の全体会議(日本と中国で交替で開催する)、日本での国内集会、および世界政治経済学会(The World Association for Political Economy)の年次大会における分科会、という三つの会議の一つである。今回は、本事業の最終年度であることもあり、慶応義塾大学東アジア研究所と基礎経済科学研究所との共催で、大西広氏(本事業の元代表者)の勤務校である慶応義塾大学の三田キャンパスで盛大に開催された。会議では、二つの共通セッションと四つの分科会を通じて合計24篇の発表が企画され、日本、中国、韓国、ベトナム、ラオスなど5カ国の研究者ら約50名が参加し

た。本会議における各報告の具体的な内容は、基礎経済科学研究所の機関紙である『経済科学通信』第137号に掲載される予定であるので、ここでは二回の共通セッションと四つの分科会で報告された論文の中で、筆者が特に興味深く聞いた報告について、そのテーマのつながりや理論的関連性を中心に概括を行う。

第7回日中全体会議で企画・発表された論文のタイトル（報告者）は、以下の通りである。

- [1] “Efficiency of Trade Credit and Bank Finances: An Ethnic Minority Area in China” (Yano Go: Kyoto University, Shiraishi Maho: University of Kitakyushu)
- [2] “Research on Human Development and the Development Path of China Green Economy” (Jiao Weiran and Xu Chongzheng: Nanjing Normal University, China)
- [3] “The Relationship between the Market Economy and Socialism: From the Perspective of the Dialectics of the Evolution of History and Some Characteristics of the Socialist-oriented Market in Vietnam” (Pham Van Duc: Vietnam Social Academy, Vietnam)
- [4] “The Transformation of the East Asian Development Model” (Kim Hyung-Kee: Kyongbuk University, Korea)
- [5] “Modern Industrial Economics for Human Development: Toward the Creation of an Industrial System for the 21st Century” (Tona Naoki, Nagoya Gakuin University)
- [6] 「中国社会主义経済における国有企業の役割試論」(瀬戸宏：摂南大学)
- [7] 「中国大陆の自主汽车及零部件生产企业异质性贸易理论分析」(楊麗花：中国政法大学)
- [8] 「中国新疆自治区における少数民族企業家の発展について」(Omarjan Hasan: Xinjiang University, China)
- [9] 「中国の日系企業にみる創造的経営と人づくりー「経営理念」を活かしたグローバル化の新地平」(井手芳美：名古屋学院大学)
- [10] 「内モンゴルにおける産業経営と地域発展ー持続可能な複合型経営への日中比較アプローチ」(白明：名古屋学院大学)
- [11] 「日中両国における郵政事業成立の経過比較」(Marica Samli: Toshisha University)
- [12] 「OFDI 中的产业空心化：日本经验与中国防范」(馬相東：北京行政学院，中国)
- [13] 「植村浩から見る日本資本主義分析」(中根康裕：基礎経済科学研究所)
- [14] 「地域別選挙区制度による富裕層独裁と真の『普遍的価値』を実現する選挙区制度」(木下英雄：龍谷大学)
- [15] “Multi-Level Regional Governance of the European Union based on the European Sovereign-Debt Crisis” (Zhang Shujing: China University of Political Science and Law)
- [16] “Human Development as the Goal of the Cause of Building Socialism in Vietnam” (Tran Tuan Phong: Vietnam Social Academy, Vietnam)
- [17] “An Interpretation of Planning Economy Era in China: Enterprises’ Behavior” (Shiraishi Maho:

University of Kitakyushu, Yano Go: Kyoto University)

- [18] “The Impact on the Contract Farming on Poverty and Environment: A Case Study on the Cassava Plantation in Phin and Muen Districts, Lao PDR” (Thanongsai Soukhamthat: National Economic Research Institute, Laos)
- [19] “Is Family Farm Inevitable in Agriculture?” (Zhu Ran: Kyoto University)
- [20] “China’s ‘Soviet Communications’ Research during the First half of the 20th Century” (Yang Lijuan: Yangzhou University, China)
- [21] “What Drives Stock Market Crashes in Emerging Economies” (Li Yong, China University of Political Science and Law)
- [22] “The Changes of Labor Market Flexibility in Japan, China and Korea” (Yan Chengnan: Niigata University)
- [23] “Rent in the Marxian Optimal Growth Model” (Kanae Ryo: Kyoto University)
- [24] 「经济发展方式转型与经济软实力空间分布关联研究——以河南省18县市区域为例」(孫世強：河南大学，中国)
- [25] 「中国における都市化事業費の調達 — 地方債の起債について —」(徐一睿：嘉悦大学)

まず第1回目の英語による共通セッション(12月6日)では、本会議のキーワードである人間発達をめぐり、経済的、社会的、および環境的持続可能性の視点から五つの論文(発表論文の通し番号[1]から[5])が報告された。Jiao Weiran and Xu Chengzheng 論文([2])と Tona 論文([5])では、人間発達に関する環境論的、産業論的アプローチがなされている。また、Pham Van Duc 論文([3])では、ベトナムにおける社会主義市場経済への転換と発展における人間発達の意義が、Kim 論文([4])では東アジア社会経済システムの比較分析に基づく発展様式の転換における人間発達の意義が論じられるなど、さまざまな側面から人間発達の重要性和その促進に向けた経路が検討された。

そして、Yano Go and Shiraishi Maho ([1]) 論文では、近年世界的に注目されている中国の新疆ウイグル自治区における少数民族経済に関する具体的な実証分析を通じて、少数民族が経営する企業の信用供与と金融貸付環境に関する問題を議論した。分科会で報告された Omarjan Hasan 論文([8])の新疆地域の少数民族企業の発展に関する実地調査報告、ならびに白論文([10])の内モンゴル地域の持続可能な経済発展に関する議論と合わせて、中国少数民族地域の経済発展と、そこに住む人々の生業の質的向上が多く議論されたことは、本会議の一つのハイライトであった。

上記の多くの議論の中で、人間発達とそれに基づく持続可能な発展の達成において、市場メカニズムだけではなく、政府(ないし国家)が果たす役割の重要性が議論されたことも意味深い。今回の会議では、レギュレーション理論に基づく Kim 論文が議論した開発主義国家や権威主義国家体制、さらには産業政策を策定・実行するケインズ主義的国家の役割に加えて、さまざ

まなアクターの行動と利益を調整・誘導する政府のコーディネーション（調整）の必要性も議論された（Jiao and Xu 論文）。このような政府の役割には、Tona 論文が論じている現代産業論、持続可能なグローバル経営、および「環境文化革命」にかかわる地域住民、地方自治体、企業などのアクターとの間の利害調整の側面も含まれていると理解できよう。また、このような政府の役割は、ベトナムにおける社会主義市場経済への転換（[3]）と社会主義体制の維持（[16]）、ラオスにおける農地改革を論じた論文（[18]）にもつながる。

次に、第2回目の日本語による共通セッション（12月7日）では、中国経済の成長と発展をめぐる二つの論文（[24]と[25]）が報告された。1990年代以降急激な成長を遂げてきた中国経済が、高成長から中・低成長、さらに量的拡大から質的发展へ移行している現状を踏まえて、孫論文（[24]）では、地域経済発展の核心をなす「ソフトパワー」が議論され、徐論文（[25]）では、都市化事業費の調達方法として「地方債の発行」問題が議論された。中国政府の経済発展戦略や経済政策が、これまでの東南沿海部地域中心の輸出主導型成長から、内陸地域も含む中国全土における内需主導型成長への転換を促進しているなか、内陸地域・都市の経済発展と人間発達と密接に関わるソフトパワー、地方の発展に必要な自主財源の調達に関する議論の重要性はますます大きくなっていくと考えられる。

そして、上記の二つの共通セッション以外で企画された四つの分科会では、日本、中国、ベトナム、ラオスの経済発展と人間発達に関する、計17篇の発表が企画された。完成度が高く、内容的に興味深い報告が多くあったが、その中の一つ考えさせられたのが、日本の産業空洞化の経験に基づいて中国の対外・対内直接投資の推移とその影響を議論した馬論文（[17]）である。該論文では、中国の海外直接投資（FDI）の統計に基づいて、2013年までに海外直接投資の世界最大の流入国であった中国が、2014年以降ではFDIの流出が流入を上回る新しい時代に入ったことから、日本の経験に鑑み、中国では如何にして産業空洞化を阻止すべきか、を議論している。結論として、巨大な国内市場規模に基づいて外資の誘致をさらに拡大させること、地域間経済発展の格差に基づく国内地域間投資の拡大、中国経済の量的拡大から質的向上に伴う産業構造の転換、投資環境の改善などの必要性が議論された。

結論は一般的、通説的なものであるが、筆者がこの報告を聞きながら深く感じたことは、日本における経済発展の経験が、中国経済の発展に多くの影響を与えていることを改めて実感したことである。筆者が報告した東アジア労働市場の構造変化と制度改革、およびその帰結を分析した論文（Yan 論文、[22]）もそうであるが、日本の経済発展の歴史、経験、理論、政策、実態は、やはりアジアの他の国々の経済発展の重要な参考となっている。アジアにおける「雁行形態発展」のプロセスは、単なる産業のアジア地域における継起的な発展を超えて、社会経済システムの発展における継起的な変容としても現れているのである。

すなわち、今回の会議において報告された日本経済の経験が中国経済の分析へ、中国経済の経験がベトナムにおける社会主義と市場経済の関係に関する分析（Tran Tuan Phong 論文、[16]）、およびラオスの経済改革（Thanongsai Soukhamthat 論文、[18]）に関する分析へ多くの示唆を

与えている点で、「雁行形態発展」のアプローチは、アジア地域経済の継起的発展を深く理解する上で大変役立つものであると考えられる。その一方で、国民経済の多様性の下で急速に進んでいる事実上（デ・ファクト）の経済統合が進むなか、アジア地域で事業展開する多国籍企業の活動による国際生産ネットワークの形成とグローバル・バリューチェーンの発展によって、アジア諸国間の中間財貿易が急速に拡大している（植村ほか，2014，p.477）。それは主に機械産業，とりわけ電気機械産業の中の電子・通信機器部門において顕著であり，アジア地域における水平分業の拡大として現れ（厳2011，pp.129-138），従来型の「雁行形態論」に関する理論的修正と発展が求められているのも確かである。

そして，もう一つ言及しておかなければならないのは，この日中間発達の経済学に関する国際共同研究プロジェクトが，政治経済学分野とりわけ人間発達に関心を寄せている若手研究者の養成に対する貢献である。これまでの会議と同様，今回の会議でも3名の大学院生が報告（井手論文，[9]，白論文，[10]，Zhu 論文，[19]）を行った。そのうち二つの報告が，日本の経験，もしくは日本で広く実践されている先進的な取り組みと理論に基づいて，中国経済の持続可能な発展と新しい経営方式の構築，およびその中での人間発達問題を議論している。この国際共同研究プロジェクトは，単なる研究者間の研究交流の場だけでなく，人間発達の経済学研究の将来を担う若手研究者を育てる重要なフラットフォームとなっている。実際，筆者もこの国際的な共同研究プロジェクトの中で，ポストドク時代から幾つかの会議で研究報告を行い，国内外の多くの研究者らと交流する機会を賜り，その恩恵を大きく受けた若手研究者の一人である。記して感謝したい。

### III 人間発達の経済学研究の今日の到達点と展望

#### 3.1 経済学における人間観の転換

経済人（ホモ・エコノミクス）とは、「他人のことには無関心で，自分の利益を最大にすることを目的に，合理的手段を基準に行動する個人」を意味し，それは明らかに市場経済の上で商品や貨幣を交換する経済行為を担う私的個人から抽象された人間観を，すべての社会や歴史に妥当する普遍的な人間観として提唱している。そして，この抽象化された経済人仮説に基づいて，その経済的行為を解明する学問として確立しているのが，今日において主流経済学の地位を占めている新古典派経済学である（角田2011，p.15）。

しかし，実際に私たちの周りで生きている人間のほとんどは，限られた能力と知識，そしてそれに基づく限られた所得に基づいて，利己心（self-love）だけではなく，他人への共感（sympathy），利他心（altruistic）も持ちながら（経済的）効用の最大化を図るものではなかろうか。また，人間は社会から孤立して経済的行為や選択を行うことはできないので，商品や貨幣を媒介とする特定の経済関係の中で，またはある社会集団の一員として，さまざまな社会関係の中で生きていると考えるのが妥当であろう。



このような経済学における「経済人仮説」に基づく人間観の限界を克服し、より具体的な、現実的な人間観としての「社会的人間」の経済的行為を研究するための理論的枠組みとして「人間発達の経済学」が創発された。さらに、人間が経済的営みを行う環境（歴史的・経済的・社会的）、ならびにそれが人間の経済行動様式に及ぼす影響を認める、というプリアナリティックビジョン（分析以前のビジョン）の存在によって、異なる時代の異なる国・地域における異なる社会経済環境の下で生きる人々の生業に関する現実的な分析が可能になるのである。

### 3.2 人間発達の経済学の進化

「人間発達（human development）」は、アダム・スミスの経済学においては、資本制生産方式における分業の細分化傾向との関連で論じられた。すなわち、分業と交換の普遍的な発展が、諸個人の欲求の多様化と社会的関係（接触）の拡大を通じて、全体的欲求に眼覚める社会的人間を作り出す、ということを描き出している（十名2008, p.241）。

また、「人間発達」は、マルクスの経済学研究や社会改革の実践において、決して「経済成長」に次ぐ副次的なテーマではなく、社会関係の変革とかかわる中心的なテーマであった。マルクスにとって、労働者階級が資本による束縛と搾取から脱却し、新しい生産力に見合う生産関係の構築を担う「解放された人間」像は、人間能力の発達を指し、その実現における根本的な条件が、労働時間の短縮による自由時間の獲得（学習時間の確保を通じた個人能力の開発機会の確保）であったように思われる。このマルクスの命題は、今日の雇用社会における「ワーク・ライフバランス」と軌を一にする主張であるが、新自由主義的労働制度改革により雇用と所得における不安定性がますます拡大している昨今の東アジア労働情勢を見る限り、解決されていないし、古くて新しい課題であると言える。

許（2012）によれば、「人間発達の経済学」の論理的出発点は、人間の自由自主創造意識と活動であり、それが経済発展の実質的な要素であり、ある一つの国の社会経済発展の水準を決定づけるもっとも重要な要素である（p.21）。この命題は、経済の量的成長から質的発展への転換が進んでいる今日における、生産要素（資本と労働力）の投入量の拡大に依存した成長から、技術や組織の革新に基づく生産性の上昇に依存した発展への転換を担う重要な要素として認識できる。このような人間発達の経済学の基本的な研究対象と内容に関する許（2012）の主張は、アマルティア・センの人間の潜在能力アプローチと軌を一にする。

アマルティア・セン（1999）では、潜在能力とは、人が行うことのできる様々な機能の組み合わせである。ここでいう「潜在能力」とは、まだ顕在化していない可能性としての実在する能力だけを指すものではない。つまり単純に人間の能力を発揮させることを意味するのではなく、人が実際の生活において選択しうる諸「機能」そのものを指すのである。したがって、センにおいては、「潜在能力」の中身と幸福（well-being）や平等（equality）との関係が主として論じられている。それに対して、日本における人間発達の経済学の創始者の一人である池上惇は、センが言う「潜在能力（capability）」には、開発可能で、かつ開発が進む「基本的な潜在能

力」という意味と、「潜在能力の発揮あるいは、発揮する好機」という二重の意味があり、特に後者の「能力を発揮する機会」は、所得水準、情報、技術、制度などの制約を受ける、としている（池上2004）。したがって、人間発達の実現にかかわる諸命題としての貧困や不平等、福祉や教育の問題が、人間発達の経済学の重要な研究課題となる。

上記のように、人間発達は、古くはアダム・スミスやカール・マルクスが労働における分業の役割を論ずる際の重要なテーマであり、新しくはアマルティア・センが自由と福祉を論ずる際の中心的な概念であった。そして、資本主義システムの進化と共に進歩してきた人間が、「資本主義を乗り越えた社会」への変革を担い、またその新しい未来社会の運営を担う新しい人間を形成するための重要な要素であった（大西2008, p.274）

すなわち、今日の経済学研究においては、市場経済の主体たる「経済人」の「社会人」への回帰を達成する手段として、市場や政府による資源配分の限界性を克服するための第三の資源配分的手段として、「人間の諸能力」の開発を可能にする生涯教育とそれに基づく地域社会やまちづくりの手段として、また民主的政治経済制度の構築を可能にする手段として、さらには「成長から持続可能な発展」へというパラダイムの転換を促す重要な要素として、「人間の自由かつ全面的な発展」が議論されている（巖2011）。

その背景にあるのが、人間発達は資本主義が不可避的にもたらさざるを得ない課題であり（大西2007）、今日までの経済成長至上主義から脱却し、持続可能な発展を促す「人間主導型成長体制」たるものの必要性がますます高まっていることにほかならない。そして、人間発達こそが、Piketty（2014）によって新しく定義・立証された資本主義の根本的な矛盾としての「 $r$ （資本収益率） $>$   $g$ （経済成長率）」がもたらす格差拡大や世襲資本主義の再来を克服するための正道でもあると考えられる。

以上のような、人間発達の経済学の理論的進化は、新潟大学共生経済学研究センターが現在進めている「共生経済学」の創発へとつながっていく。

#### IV 「人間発達の経済学」から「共生経済学」の創発へ

「共生経済」は、内橋克人氏が、今日の世界を席卷する「市場競争原理主義」、「マネー資本主義」に対して、それらが生み出す「負の累積効果」に立ち向かう「もう一つの経済」として提唱してきたものである（内橋2011, p.162-3）。そして「共生経済学」は、分断・対立・競争を原理とする「競争セクター」に比べて、連帯・参加・協同を原理とする「共生セクター」を対峙させ、競争一辺倒の社会からの転換を担う経済学原理を探究し、その方法を規範的に研究することを目指す新しい試みである。また、共生経済学では、経済社会を構成する「競争セクター」の存在、およびそこで見られる切磋琢磨という意味では競争を完全否定するものではないが、もっと重要なのは多様な組織形態の経済活動によって成り立つ「共生セクター」であり、両セクターが均衡を保ちつつ機能し合ってこそ、はじめて社会は安定的な発展をつづけることがで

きると考える。

「共生 (symbiosis)」とは、もともと進化生物学において、異種が物理的に接して生活することと定義されるが、それは単なる平和共存ではなく、闘争の果ての「停戦協定」だとされる。しかし、それを経済学的方法論に取り入れ、人間社会における「共生」を考える際には、「二つの異なる共生経済」が定義される。一つは、労使をはじめ対立する多様な利害の進歩的な調整、いわば「停戦合意」型の共生によって賃金・消費・内需主導型の経済成長体制をグローバルに築いていく過程、いわゆる「マクロの共生経済」と定義できるものである。もう一つは、内橋氏が提唱した「FEC 自給圏」に代表される、地域の小生産者・労働者の協同組合や有機農産物のフェア・トレードのような協力型の共生経済（諸外国では「社会的経済」、「連帯経済」とも呼ぶ）、いわゆる「ミクロの共生経済」と定義されるものである（佐野2013, p.47）。

そして、地域のミクロの共生経済において取り引きされる財・サービスのうち少なくともある部分は、経済学でいう上級財（所得が増えると需要が増える財）の性格をもつため、賃金・消費・内需主導型の経済成長となじみやすい。そして現実はこの種の上級財の需要と供給が増えていけば、今度はマクロの共生経済の質も高度化する。両者のこのような相互補完的な関係を、佐野（2012）は「広義の共生経済」と呼ぶ。すなわち、共生経済学では、上記のマクロの共生経済、つまり労使の新たな「停戦協定」＝所得再分配合意による内需拡大に基づく内需主導型成長と、地域社会を構成するさまざまなアクターたちの協力に基づく「FEC 自給圏」との整合性から「共生経済社会」が創成される。ここで注意しなければならないのが、共生経済社会の目標は、「経済成長それ自体にあるのではなく（成長は起こりうる結果の一つに過ぎない）、多様な共生を可能にするような内需中心の経済発展構造の構築である」、という点である（佐野2013, p.5）

自由市場競争経済への「対抗経済」として提案されている共生経済としての「FEC 自給圏」とは、Food（食・農）、Energy（エネルギー）、care（医療、介護、福祉、教育、そのほかのあらゆる人間関連産業）は、人間の生存にとって最低限欠かせないものであり、それらは本来できる限り各国・各地域内で調達されることが望ましい、という考えである。もちろん、FECを地域主体で供給し、消費することは、そこに新たな雇用を作り出し、新たな基幹産業を創出し、持続可能な社会に一步近づくことになる。しかし、そこで取引される財は、地域社会の健全な再生産を保障するという点で社会的な価値を持つが、一般のものや外国産のものに比べて高価であるかもしれない（佐野2013, p.146）。

ここから「合理的な経済人」を前提とする主流派経済学の論理とは異なる、新しい経済学の原理が導き出されるのである。すなわち、共生経済学が想定する生産者や消費者は、FEC 自給圏という共生経済の空間に参加し、それを維持することの意義や使命を自覚している「自覚的な生産者」であり、「自覚的な消費者」であるのだ。そして、これらの自覚的な生産者と消費者による協同、連帯、協働、参加、自立という精神に支えられる「共生経済社会」の広がり、教育や宣伝などの啓蒙活動によって生産者と消費者の選好、それ自体を変化させ、単なる経済人か



ら社会的人間に転換していくことの可能性に依存しており、これこそが「人間発達の経済学」の最終的な帰着点ではなかろうか。

#### 【参考文献】

- マルティア・セン『不平等の再検討——潜在能力と自由』岩波書店、1999年。
- 池上惇（2004）「人間発達の経済学と固有価値の視点」『経済科学通信』No.105, 2004年8月。
- 植村博恭・宇仁宏幸・磯谷明德・山田鋭夫（2014）『転換期のアジア資本主義』藤原書店。
- 内橋克人（2011）『共生経済が始まる』朝日文庫。
- 大西広（2007）「基礎研「人間発達論」の継承と革新」『経済科学通信』第115号, pp.51-2。
- （2008）「人間の発達と未来社会」（基礎経済科学研究所編『時代はまるで資本論』所収, 昭和堂), pp.273-292。
- 角田修一（2011）『概説 社会経済学』文理閣。
- 許崇正（2012）「人間発達経済学の論理的起点とその意義」（許崇正・楊帆・大西広ほか著『人的発展経済学新展開』所収, 中国経済出版社, 中国語), pp.18-29。
- 巖成男（2011）『中国の経済発展と制度変化』京都大学学術出版会。
- 佐野誠（2012）『99%のための経済学【教養編】』新評論
- （2013）『99%のための経済学【理論編】』新評論。
- 十名直喜（2008）「人間発達の経済学としての『資本論』」（前掲基礎経済科学研究所編, 昭和堂所収), pp.238-272。
- Piketty, T. (2014) Capital in the Twenty-First Century, Harvard University Press.